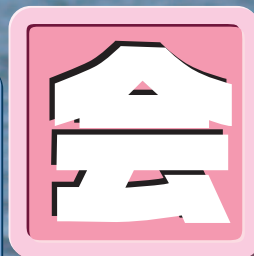




ながはま



だより

Vol. 52

平成31年1月15日発行
発行：長浜市議会
編集：広報広聴委員会

あけましておめでとうございます

平成30年第4回定例会が11月26日から12月19日まで(24日間)の日程で開催されました。

特集『委員会』について	2面
常任委員会の審査内容等をお知らせします	3~4面
議会だより表紙の写真・イラスト等を募集します!	4面
第11回市民の皆さまとの意見交換会を開催しました	5面
市政を問う(個人一般質問事項と答弁概要)	6~17面
議案に対する各議員の賛否/議会の動き/お知らせ/編集後記	18面

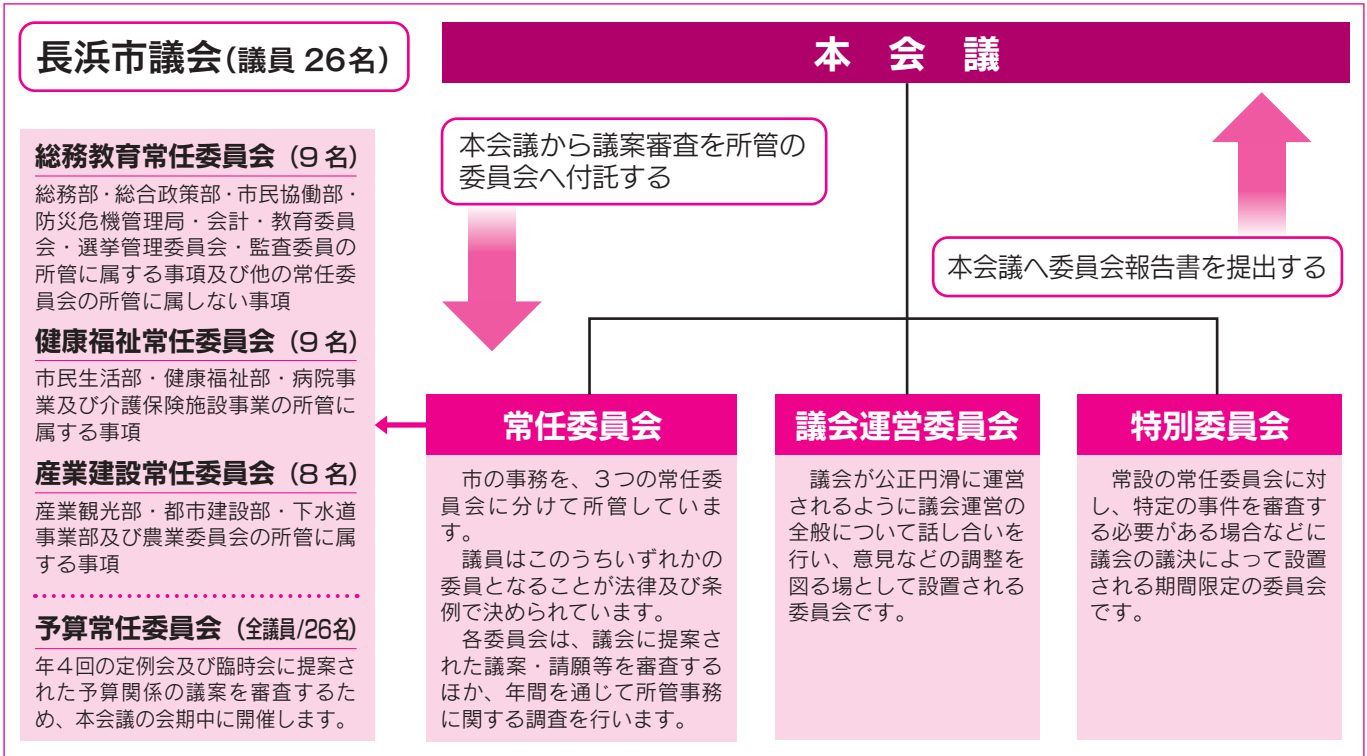
特集

『委員会』
について

● 委員会制度 ● 委員会行政視察 ● 委員会審査結果報告 ● 委員会活動

(広報広聴)

市当局から議会へ提出された予算や条例等の議案については、その内容を専門的・効率的に審査したうえで議決を行うために、いったん所管の委員会へ付託し、委員会での審査結果をもとに本会議で議決を行います。委員会には常任委員会、議会運営委員会、特別委員会等があり、それぞれの定数に応じ各議員が所属します。議会は、委員会を中心とした討議を行っており、原則すべての委員会を公開しています。



● 閉会中の審査

本会議の開催されない閉会中においても常任委員会は、原則、毎月第3木曜日に開催し、行政当局からの協議事項や、委員会として説明を求める事務事業等を審査しています。

● 委員会の公開

委員会傍聴規則（平成30年6月制定）に基づく傍聴及びインターネット中継を行っています。



常任委員会等では、政策提案等に資するため、先進地等の事業の視察を行っています。

【総務教育常任委員会行政視察】

- ◆ 視察日
平成31年1月23日～24日
- ◆ 視察先・視察内容（予定）
①新潟県見附市
「地域「コミュニティ」について
「老朽危険空き家等の所在地に係る
固定資産税等の減免に関する要綱」について
- ②東京都台東区
「学びのキャンパスプランニング」について

【健康福祉常任委員会行政視察】

- ◆ 視察日
平成30年11月6日～7日
- ◆ 視察先・視察内容
①香川県高松市
「高齢者の居場所づくり事業」について
②高松市立みんなの病院
「高松市病院事業経営健全化計画」について

【産業建設常任委員会行政視察】

- ◆ 視察日
平成30年10月29日～30日
- ◆ 視察先・視察内容
①富山県富山市
「観光戦略プラン」について
「中心市街地活性化基本計画」について
②新潟県上越市
「三セクの整理統合」について
「中山間地域振興基本条例」について

各 常 任 委 員 会 の 報 告

第4回定例会で付託された議案42件・請願1件・意見書案2件について審査を行いました。
(議案等の一覧は18ページに掲載しています。)

長浜市市民まちづくりセンター条例の一部改正について等を審査

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けた20の案件について慎重審査の結果、議案18件はいずれも可決すべきもの、意見書案2件はいずれも否決すべきものと決しました。

▼条例案5件のうち、標記議案は、余呉まちづくりセンターの新設に伴う条例改正です。ほかの4件は、法改正及び人事院勧告に伴い、長浜市職員の退職手当、自己啓発休業及び給与並びに市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正するものです。

▼議案第147号は、地籍調査の結果を受け字の区域及び名称を変更するものです。また、議案第148号ほか

11件は、今回新規に指定する長浜市民交流センター及び木之本ステックホールのほか、継続する10件につき、指定管理者を指定しました。この制度が導入されて15年が経過する中で、制度本来の目的を実現するため、時代や地域の実情に合った運用見直しを早急に行うよう付言しました。

▼意見書案は、消費税率引き上げの中止及び自衛隊饗庭野演習場での実弾射撃訓練の中止を求めるものです。

▼付託議案のほか、協議事項2件について、当局から説明を受けました。

長浜市地域福祉センター条例の制定について等を審査

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、標記議案など9件であり、慎重審査の結果、議案第143号は賛成多数、その他の8議案は全員一致で可決すべきものと決しました。

▼標記の議案は、長浜市産業文化交流拠点文化福祉棟が整備されるにあたり制定されるものです。

▼議案第143号は、浅井歯科診療所の平成31年3月末の閉鎖、西浅井地域の診療所の名称及び位置の変更等による条例の一部改正です。

▼議案第152号は、健康パークあざい、議案第153号は、長浜西部福祉ステーション、議案第154号は、長浜東部福祉ステーション、議案第155号は、長浜北部福祉ステーション、議案第156号は、浅井福祉ステーション、議案第157号は、西浅井福祉ステーションの指定管理者の指定を行うものです。

▼議案第168号は、診療所条例の改正により診療所の名称が変わることから、指定管理者の指定に係る議決事項を一部変更するものです。

▼その他、議案以外の協議事項として、健康ながはま21(第4期)案について、長浜市健康都市宣言の策定について、第2次長浜市環境基本計画(案)について、施設使用料の見直し状況について、当局から説明を受けました。

長浜市企業立地促進条例の一部改正について等を審査

産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、標記議案など7件であり、慎重審査の結果、議案第145号は賛成多数、その他の6議案は全員一致で可決すべきものと決し、また、請願1件については、全員一致で採択と決しました。

▼標記の議案は、小谷城スマートIC周辺の地域産業誘導地区に農業を主体とした6次産業化施設等の企業立地を促進するため、条例の助成金の種類等に「6次産業化施設等立地助成金」を新たに追加するものです。

▼議案第150号は、虎姫駅コミュニティイハウス関連施設、議案第151号は、河毛駅コミュニティイハウス関連施設の指定管理者の指定を行うものです。

▼議案第170号、議案第171号は、台風21号に起因する損害賠償の額を定めることについてです。

▼請願第9号「主要農作物の種子生産にかかる県条例の制定に関する意見書の提出を求める請願」は、県行政が種子生産に中心的な役割を果たすとともに、主要農作物の種子生産に係る県条例を制定されるよう求めるものです。

▼その他、議案以外の協議事項として、「市営駐輪場における放置自転車対策について」等7案件について、当局から説明を受けました。

予算常任委員会審査報告

▼当委員会に付託を受けました議案は、議案第136号 平成30年度長浜市一般会計補正予算（第9号）等の8議案です。12月10日から12日にかけて開催した総務教育、健康福祉、産業建設の各分科会の内容をもとに、17日に総括的な審査を行いました。その結果、全員一致により全議案を可決すべきものと決しました。

◎審査過程の質疑や意見（要旨）

○平成30年度長浜市一般会計補正予算（第9号）（議案第136号）
東京のびわ湖長浜KANNON HOUSEは、3年間という当初の予定を終了。これを長浜への誘客のきっかけとし、国や県との情報共有に努め、最小の投資で最大の効果を挙げるよう意見。

○平成30年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）（議案第137号）

今後、国保の立場に立ったしっかりとした考えを持ち、市民の負担とならないよう進めることを意見。

当局からは、激変とならないよう基金を取り崩しながら、県統一までに適正な保険料とし、安定運営になるよう引き続き努めていくとの回答がありました。

○平成30年度長浜市一般会計補正予算（第10号）（議案第172号）
事業の重大性から、再発防止に係る質疑に対し、「近隣の方に迷惑をかけたことは申し訳なく、今回の事態を招いたことを重く受け止めます。当該施設（旧大見寮）については、すでに解体した。他の所管施設について、今後精査を行い、同じことを繰り返さないよう適切に処理していく。」との回答がありました。

◎委員からの意見や指摘、議論された事項の中で、特に付言すべきと考えられた事項（要旨）

○平成30年度長浜市一般会計補正予算（第9号）（議案第136号）
いっそうの行財政のスリム化を図るため、今後の指定管理者制度の運用及び見直しについては注視をしている。指定管理者制度改革の進捗に関しては逐次、必要に応じ議長へ報告されるよう付言。

○平成30年度長浜市一般会計補正予算（第10号）（議案第172号）

台風21号の通過に伴い屋根が大破飛散した旧大見寮に係る損害賠償については、約1200万円（当初賠償分）の税金を投入せざるを得ない事態を招いた。今後、同類の多くの公共財産については、早期に総点検を行うとともに、取り壊しが必要な物件については、ただちに対処し、点検結果を議会に報告するよう付言。



今後の会議予定（1月15日以降）

1月17日(木)	定例常任委員会	3月11日(月)	産業建設常任委員会、予算分科会
10時~ 13時~ 15時~	産業建設常任委員会	3月12日(火)	健康福祉常任委員会、予算分科会
	健康福祉常任委員会	3月13日(水)	総務教育常任委員会、予算分科会
	総務教育常任委員会	3月18日(月)	予算常任委員会
2月25日(月)	第1回定例会開会日	3月22日(金)	第1回定例会閉会日
3月6日(水)	会派代表質問		
3月7日(木)~8日(金)	個人一般質問		

※（日程は変更される場合があります）

このほかにも随時、議会運営委員会等が開催されます。詳しくはホームページまたは議会事務局でご確認ください。

第11回 市民の皆さまとの意見交換会を開催しました

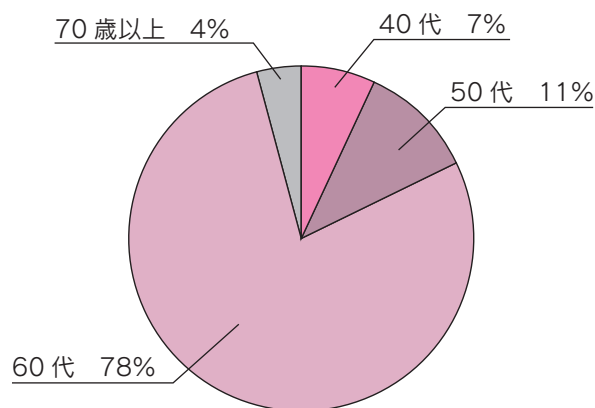
広報広聴委員会を中心に、充実したまちづくりに向け、より深く議論・意見交換させていただくため、11月12日（月）に長浜市民交流センター、13日（火）に高月支所において、各連合自治会の代表の方々と「次の世代につなぐ地域力」をテーマに、意見交換会を開催しました。今回の意見交換会は、従来の報告会方式を改め、初めてワークショップの手法の一つである「ワールドカフェ方式」にて開催しました。

2会場で合計30名の方に参加をいただき、多くの貴重なご意見等、誠にありがとうございました。

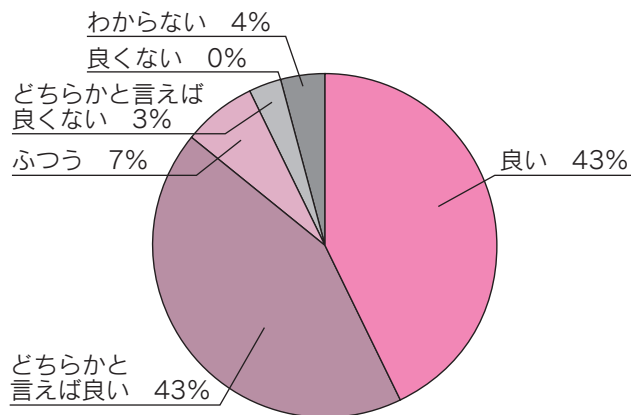
※ワールドカフェとは、一定時間ごとに参加者が各テーブルを移動しながら話し合うことで、いろいろなアイデア・ご意見を出し合い共有できる意見交換の手法です。

第11回 意見交換会アンケート集計結果

●年齢



●感想



●意見交換会での主なご意見は、以下のとおりです。

いただいたご意見は、市政に生かせるよう取り組んでまいります。

- ・ 定住人口を増やす。若い女性に積極的に入ってもらい、定住するような環境づくり。
- ・ 地域づくり協議会が修学旅行の民泊をする。
- ・ 世代を超えて交流の場をつくる。
- ・ 自治会から抜ける人も発生している。自治会（地縁）の必要性をもっと啓発すべき。
- ・ 少人数になってもICTの活用等により、連携のとれた教育環境が維持できるのではないか。
- ・ イベントをうまく利用して若い人の参加を募る。
- ・ 当局と現場（例えば公共工事）の意思疎通が出来ていない。
- ・ 河川・道路の改修・清掃・維持等が人手不足でどんどん難しくなっている。
- ・ まちづくり・自治会等に手厚く支援を。「がんばれ」だけでは本当に苦しい。
- ・ なくなりつつある「花嫁行列」など地域の女性の力を借りて新しい取り組み。
- ・ 情報発信・公開（事例の紹介があればみんな取り組みやすい）。
- ・ 長浜は住みよい街なのに、アピール不足ではないか。
- ・ 市の方向性としては「地元のごことは地元住民でやっていただく」というものですが、高齢化が進むなか、一部の人たちに負担が集中しています。やはり行政の手助けが必要な地域があり、しっかりサポートしていただきたい。



市政を問う

今定例会では、個人22名の議員が質問に立ちました。

個人一般質問（質問者順）

※下記の質問項目のうち、太字部分について要約し、7～17ページに掲載しています。

- 高山 亨議員 ①教職員、市職員の働き方改革について ②小中学校における土曜授業について
③保育園における待機児童の問題について ④放課後児童クラブについて
⑤鳥獣害対策について
- 柴田 光男議員 ①道路管理について ②除雪対策について
- 千田 貞之議員 ①長浜市が出資し、関与している中心市街地施設（第3セクター）について
②空き家、空き地対策について
- 浅見 信夫議員 ①国民健康保険について ②長浜市病院事業中期経営計画等について
③原子力災害対策について ④指定管理者制度について
- 竹本 直隆議員 ①長浜市立余呉小中学校について ②幼児教育の無償化について
- 宮本 鉄也議員 ①防災体制について ②西浅井地区の拠点診療所と公共交通網について
③行政と市経済について ④公会計について
⑤小谷城スマートインターチェンジ周辺6次産業化拠点構想について
- 中嶋 康雄議員 ①戦国ミュージアムの建設について ②再生可能性エネルギーについて
③歴史的風致維持向上計画について ④行政改革について
⑤認知症施策の総合推進について ⑥土地利用計画について
- 丹生 隆明議員 ①余呉南越前ウインドファーム発電事業の取り組みについて
②中山間地域が生み出す役割と重要性について
③国道365号黒田地先の片側通行の全面復旧について
- 鬼頭 明男議員 ①小学生のランドセルについて ②学校給食について ③空き家について
④災害対策について
- 鋒山 紀子議員 ①命を守る災害対策について ②切れ目のない子育て支援について
- 中川リョウ議員 ①土曜授業について ②消防団について ③防災危機管理局について
- 藤井 登議員 ①いじめ問題について ②台風21号の影響について
③市立長浜病院と長浜赤十字病院の課題について ④健康増進について
- 轟 保幸議員 ①森林の台風被害について ②森林経営管理制度（新たな森林管理システム）について
- 中川 勇議員 ①学校児童生徒に対する通学路等での不審者対応について
②長浜駅西側に建設予定の葬儀会館への対応について ③指定管理者制度の運用について
④有機農業の推進について ⑤連合自治会からの市政要望に対する対応について
- 西尾 孝之議員 ①裁判を控えた市長の不倫問題について ②駅まちテラス問題について
- 草野 豊議員 ①今後の国保診療所のあり方について
- 佐金 利幸議員 ①小中学校の給食について ②義務教育におけるICT化について
- 矢守 昭男議員 ①市道の安全確保と維持管理について ②避難カードの普及と防災ナビの活用について
③市営パーキング運営について
- 斉藤 佳伸議員 ①農業問題について ②支所問題について ③市長不倫問題について
④国際通商交渉について ⑤長浜市草の根防災体制育成事業補助金について
- 伊藤喜久雄議員 ①一部事務組合の統合について ②合併後の懸念事項への対応について
③市民活動の促進を目的とした基金の設置について
④介護人材の確保・定着・育成について
- 山崎 正直議員 ①働き方改革について ②観光施策について ③防犯対策について
- 押谷與茂嗣議員 ①自己管理と自己責任のある人材の育成とクレーム対応について
②出資法人と指定管理のあり方及び副市長の兼業法人の関与について

個人一般質問

教職員の働き方改革と土曜授業について



高山 亨

(日本共産党)

問 4人に1人が過労死ラインという教員の超過勤務等の改善について問う。

答 昨年度、各種調査や報告、会議の精選など13件について改善を図りました。今年度からは、「長浜市立学校働き方改革取組方針」を策定・試行実施する中で、部活動や勤務時間に関する取り組み、学校独自の業務改善を進めているところです。

問 年間9回程度の土曜授業でも、超勤状態の教員負担は大きく、サービスマン業務に頼っている現状である。相応の手当をつけるか、きつぱりやめて、5日制の中で狙いとしてきたことを追求すべきではないかを問う。

答 4年間の土曜授業の試行実施を通して、

学校独自の創意工夫溢れる教育・学習活動が芽生えてきました。来年度より、現在市で設定している日数の目安を外し、各校が子どもの実態や地域の実情に応じて、土曜日等の活用も含めて、学校の裁量でより効果的に取り組めるようにしていきたいと考えております。

保育園における待機児童の問題について

問 保育における待機児童の問題は、女性が活躍する社会や子育て支援にとつて、大変重要な問題である。今年度の待機児童数及び来年4月に予想される待機児童数を問う。

答 今年4月は15人。来年4月の予想は、入所申込人数が前年度と

比べ100人程度増加し、一人でも多くのお子さんに入所いただけるよう調整を行っているところです。

問 待機児童ゼロを目指すとの、今後の定員増の取り組みについて問う。

答 施設整備等による受入数の拡大と、保育士確保事業により充実に図っているところであります。保育士確保が十分でないため、受入体制が整わないといった園があるのも実情でございます。支援制度が十分に機能するよう広く周知していき、今後の幼稚園・保育所・認定子ども園のあり方や配置について計画を立て、待機児童ゼロを目指してまいります。



道路管理について



柴田 光男

(改革ながはま)

問 市道認定道路増に関わる都市計画と財政見直しについて問う。

答 路線増による維持管理費は増えますが、道路整備をはじめとする生活環境整備は都市計画をはじめまちづくりに不可欠であり、今後も市道としての認定基準に照らし管理等必要な道路については認定を行ってまいります。

問 県道から市道引き渡し予定路線の「県道東上坂近江線」の早期整備について問う。

答 県からの引き継ぎが必要とされている県道は21路線あり、当該道路の引継ぎに向けた作業は進んでいませんが、県からの引継ぎに関する動きについては修繕等の条件整備も必要であり要件が整うよう努めます。

問 道路白線の管理について問う。



答 各自治会から多くの要望が出されており、スピード感を持つて集中的な対応も必要と考えておりますので、財源確保に努める中、整備を進めます。

問 ビワイチ走行コースの安全確保について問う。

答 年間10万人近くの利用者があり県では様々な取り組みが実施されています。市でも走行環境整備については安全確保と観光の面からも有効な資源を生かし利便性向上に向け県に働きかけます。

除雪対策について

問 地域要望にどれだけ答えられたのかについて問う。

答 除雪機購入補助金の拡充及び見直しを行い、自治会等の負担軽減を行いました。

問 除雪路線の見直しと路線追加について問う。

答 現在「長浜市道路雪寒対策の個別計画」の策定中であり、路線の見直しや消雪設備についても基準等の整理を行っている最中です。また、自助・共助により地域の実情に応じた取り組みに理解と協力をお願いします。

問 国・県との除雪路線(取り残し)の連携について問う。

答 交差点の除雪については国・県に要望してまいります。市として取り残しが無いよう注意し、可能な限り対応します。

長浜市が出資し、関与している中心市街地施設(第3セクター)について



千田 貞之 (政友会)

このままで良いのか?

問 「株式会社黒壁」、「長浜まちづくり株式会社」、「えきまち長浜株式会社」の統合について、大きな視点に立つと方向性は同じであり、ホールディングス化してはどうかと考えるが、見解を問う。

答 第3セクター3社については、中心市街地の活性化においては方向性は同じですが、取り組みはそれぞれの立場で、株式会社黒壁は、「黒壁銀行」の保存活動を発端にガラス製造販売事業を主とした経営、長浜まちづくり株式会社は、中心市街地活性化基本エリア内のトータルマネジメントを目的にまちなか居住等の公益的な事業を担われ、また、えきまち長浜株式会社は、中活計画の長浜駅東地区の再開発をけん

引する役割を担う主体として、再開発ビルや自主店舗の管理運営、駅周辺のエリアマネジ

メント等公的な役割を担う都市再生法人です。提案のホールディングス化は、持ち株会社が他の会社を傘下に置き運営を効率化するシステムですが、3社とも経常収支の赤字や利益剰余金のマイナスからホールディングス化による親会社の設立は困難と考えています。

現時点では、経営の健全化を図り、中心市街地の活性化を推進してまいります。

空き家、空き地対策について

問 長浜市空き家等に関する条例施行後の現在の状況と、今後の方針について問う。

答 法や条例により助言、指導、勧告などを行い、所有者に粘り強

く対応を求めています。また、特定空き家になる前に、利活用されていない空き家の活用を促進するため、今年度から空き家所有者が行う住宅改修や家財処分することに対する補助制度をPRしています。

一方で特定空き家の解体後に係る固定資産税の負担軽減については、他の自治体の事例を調査し、有効性を検証します。

問 空き家対策の進展により増加した空き地の今後の活用について問う。

答 空き家の解体後の空き地の活用として、長浜市空き家等対策計画の中で「地域等による活用への支援」を行います。

自治会などが児童公園を整備する場合や、景観形成重点区域で小公園を整備する場合に補助金の交付を行っています。

また、公園として無償で自治会などが使用する場合は、土地を提供された方に固定資産税の減免措置も適用されます。

国民健康保険について



浅見 信夫 (日本共産党)

問 子どもの均等割や多子世帯の保険料を軽減するなど、基金等の活用による市独自の負担軽減策について問う。

答 国に対して子どもに係る均等割額の廃止と廃止後の財政支援について要望しています。

問 短期保険証・資格証明書の交付の状況について問う。被保険者の実情をよく聞いて行うべきで、ペナルティは止めるべきである。

答 本年10月末時点で、短期保険証は258世帯・433人、資格証明書は172世帯・206人に交付しています。

問 国民健康保険の構

造問題の解決する改革について問う。この間の国庫負担金の削減が大きな問題である。

答 被保険者の高齢化による医療費の増大や低所得化等の構造的問題があります。国に対して公費拡充を要望していきます。

長浜市病院事業中期経営計画等について

問 経営に関する指標として、経常収支比率等が設定されているが、現状と今後の見込みについて問う。

答 平成29年度の経常収支比率は92%、医療収支比率は89%。直近3年間で30億円を超える損失を計上するな

ど、厳しい経営状況が続いていますが、今年度上半期の医業収益はプラスに移行しており、10月からは消化器内科の常勤医が確保でき、改善の方向に向かうものと見えています。

問 改正労働基準法により、時間外労働の上限規制が厳格になる。医師の確保とともに、勤務時間の改善が求められている。36協定の締結・時間外労働の状況について問う。

答 長浜病院の36協定で、医師の時間外労働は、月120時間、年1,000時間までを上限としています。平均80時間を超えた医師は21人となっています。医師の確保や医師の過労を防ぎ、時間外労働を減らす働き方改革をすすめます。

個人一般質問

長浜市立余呉小中学校について



竹本 直隆 (新しい風)

すごいぞー！
小学生がプログラ
ミングしてる。

問 義務教育9年一貫について、まだ一年終えていないが初めて統合の学校としてどのようなメリット、デメリットが見えてきたか聞
う。

答 1年生から9年生までが1つの学舎で学ぶことで、9年生が1年生に優しく接する姿や、活躍する姿、9年生を間近に見て、あこがれを持つ姿を見ることができ、良い影響を受けています。中学校教員が5・6年の理科・英語・音楽等を指導すること、子ども達は専門的な知識・技能を学び学習意欲が向上しつつあります。また、リーダー性も大きく育っています。

の教員の意識改革にはもう少し時間がかかり
ます。また、5・6年の部活動はバス通学の制約があり、当初の活動計画に至っていません。
問 ICT活用については、先進性を持った取り組みが行われているが、他の小学校においてはどうか聞
う。
答 教員によってはパソコンを持ち込み、視覚的に分かりやすい授業を行っている事例も
ありますが、使用できる機器の数が十分でなく、活用状況には学校や教員間で差があり、日常的にICTを活用した授業が行える環境では
ありません。今後、環境整備やICT活用促進のための研修を実施していく必要があり
ます。

問 余呉小中学校では、子どもたちが学校生活を送るうえで、知

っておきたいことを本ガイドに詳細に取りまとめられているが、統一したものを全小中学校に導入すべきと思う
が見解を聞
う。

答 保護者説明用のガイドブックは各校で作
っています。学校間の連携を推進し、充実
させていきます。

問 消費税引き上げ時の2019年10月1日から無償化が実施されるとなると、幼児教育の負担軽減になるが、市の見解を聞
う。

答 国の方針では3歳から5歳のすべての子どもの保育料、そして0歳から2歳の住民税非課税世帯の子どもの保育料について、来年10月より無償化の実施を
目指すこととされて
います。保育料分については市の財政的負担が軽減
されます。しかしながら、未だ制度設計が明確に示されて
いません。国の動向を注
視してまいります。

の教員の意識改革にはもう少し時間がかかり
ます。また、5・6年の部活動はバス通学の制約があり、当初の活動計画に至っていません。
問 ICT活用については、先進性を持った取り組みが行われているが、他の小学校においてはどうか聞
う。
答 教員によってはパソコンを持ち込み、視覚的に分かりやすい授業を行っている事例も
ありますが、使用できる機器の数が十分でなく、活用状況には学校や教員間で差があり、日常的にICTを活用した授業が行える環境では
ありません。今後、環境整備やICT活用促進のための研修を実施していく必要があり
ます。

防災体制について



宮本 鉄也 (政友会)

問 本年は近年にない自然災害が起きた。特に西浅井地区は、国道8号の通行止めによる地域全体の孤立の危機、菅浦地区の長時間にわたる停電・孤立が起きた。これに加え、原発事故災害の可能性
がある。

障をきたしました。また、台風21号においては、菅浦地区をはじめ市内の多くの地域で停電に見舞われました。今回の災害事象から、改めて西浅井地域内で災害対応できる拠点施設が必要と認識し、今年実施している西浅井支所の庁舎改修にあわせ、支所内の災害対策本部室を改善したところで
す。

以上を踏まえ、北部地域には北部振興局が拠点とされているが、支所機能を拡充した防災対策の拠点が必要ではないかと考えるが、
当局の見解を聞
う。

答 7月の西日本豪雨時に国道8号が通行止めとなり、北部振興局から西浅井地域への防災活動において一部支

障をきたしました。また、台風21号においては、菅浦地区をはじめ市内の多くの地域で停電に見舞われました。今回の災害事象から、改めて西浅井地域内で災害対応できる拠点施設が必要と認識し、今年実施している西浅井支所の庁舎改修にあわせ、支所内の災害対策本部室を改善したところで
す。

問 西浅井地区の拠点診療所と公共交通網の役割について聞
う。
答 診療所の拠点化に向けた公共交通網の再編については「おでかけワゴン」を2台体制に拡充することで、菅浦線の廃止が可能」と判断し、新たな体制で運行することになりました。今後詳細を協議し、周知活動を行って
いきます。



個人一般質問

戦国ミュージアムの建設について



中島 康雄 (新しい風)

電気自動車や停電時に安心な蓄電池の補助制度を。

問 地元の皆さんや保勝会の皆様にも様々な場面で建設のお話をいただいているようだ。こうして、機は熟したと考えるが、建設時期、場所、詳細内容について、いつ計画が明らかになるのか問う。



答 小谷城戦国体験ミュージアムの整備については、本年度作成する長浜市歴史文化基本構想や小谷城整備基本計画に位置づけ作業を進めております。

現在、東浅井商工会や観光協会、小谷城保勝会と意見交換し、その中身について検討をしており、「整備基本計画」を作成し2020年以降の着手になると考えています。

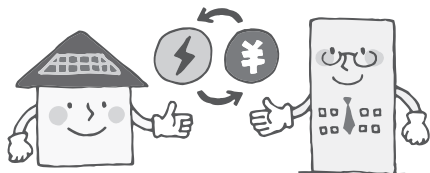


蓄電池の推進について

問 災害時の停電時の対策の一つとして、蓄電池単独での補助も検討すべきと考えますが、市の見解を問う。

答 すでに太陽光発電システムの補助を受けられた方についても、単独での定着式蓄電池システムの補助が受けられる制度の見直しを検討しているところで

す。



余呉南越前ウインドファーム発電事業の取り組みについて



丹生 隆明 (無党派)

問 想定区域からの最短距離が0.7〜1.3kmの近距離による騒音及び超低周波音が予測されるが、その影響の低減策について、どのように指導されているのかを問う。

答 生活環境や自然環境への影響を大変懸念しており、事業者が作成した配慮書において措置を講ずるよう意見書を県に提出しました。

問 大規模な工事が予想されるが、高時川への土砂流出を回避するための配慮等、着工までといった協議の場を持たれるのかを問う。

答 広く地域住民や高時川流域の農業者、漁業者への積極的な情報提供や説明会を開催し丁寧に対処することで市として注視していきたいと考えております。

す。

問 中山間地域が生み出す役割と重用性について

答 上越市の中山間地域振興基本条例では、中山間地域の資源やそれらが生み出す恩恵が市民共有の財産であることを理解し合い、市民みんなで中山間地域を支え、市民が安全に安心して住み続ける事ができる地域社会の実現を理念としているが、振興策をどのように考えているかを問う。

答 山々から里を経て、海へと続く地形は本市とも共通するところであり、我がまちへの愛着と誇りを胸にしながらまちづくりを進めていくという理念が謳われており、非常にすばらしいものであると感じたところで

す。

す。さらなる振興策を進めていく必要がある、各分野においてしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

問 国道365号黒田地先の片側通行の全面復旧について

答 5月の集中豪雨の影響により信号による片側通行になっており地域住民のライフラインに支障をおよぼしている。降雪による除雪等の交通渋滞が懸念され、事故も予測される。両側通行と完全復旧がいつになるのかを問う。

答 12月中頃をめどに2車線の対面通行可能との予定でしたが、すでに12月5日の夜から両側通行が可能になっており、平成31年度末の完了をめどに、春先から法面復旧工事に着手されます。再度、片側通行の規制が必要となり、ご理解を賜りたいとのことでした。

個人一般質問

小学生のランドセル(教材・荷物等の負担軽減)について



鬼頭 明男 (日本共産党)

問 文部科学省が昨年9月3日に教科書や教材を入れた子ども

のランドセルが重いとの意見が出てきていることなどを踏まえ、通学時の持ち物の負担軽減に向けて、適正に工夫するようにと全国の教育委員会に求めたが、各学校への通知状況・腰痛状態・今後の取り組みについて問う。

答 通知前には19校、通知後は全ての学校において何らかの工夫がされている状況で、

通学の負担や、身体への健やかな発達に影響が生じないように引き続き工夫し、配慮していきたいと思っております。

また、腰痛持ちの子どもは、ほとんどみら

問 異物混入と、自校方式からセンター方式

学校給食について

に変わってからの、残飯量・味付けなど子どもたちの声について問う。

答 異物混入については、設備上の問題・納入業者の製造過程・調理業者の調理段階・学校の配膳時のものなど様々考えられます。事故の原因究明と改善を繰り返すなど対応を行ってまいりましたが、今一度、安全・安心で安定した給食を提供していくという原点に立ち返って、細心の注意を払ってまいります。残飯量については、自校方式の時とほぼ変わりがない、子どもたちの声については、給食ノートで毎日確認するとともに、給食センターの栄養教諭が各学校を訪問し、給食指導を行う際に聞いてまいります。

命を守る災害対策について



鋒山 紀子 (公明党)

問 自主防災組織の強化について問う。

答 平成24年度から、連合自治会単位を基本として、災害図上訓練を行っており、来年度で大方の自治会に取り組んでいただくことになっております。その取り組みの中で各自治会の避難計画を策定いただいております。課題としては、自治会内に空き地が少ない等の理由から避難集合できる場所に困っている。空き家が多く、倒壊の危険を感じている、高齢化、世帯数の減少により、活動の継続が難しくなってきたというような意見

をいただいております。

問 災害備蓄食品として、「液体ミルク」の導入について問う。

答 乳児用の粉ミルクに代わるものとして、海外で広く利用されている乳児用液体ミルクが、8月に国内で製造・販売ができるよう、省令が改正されました。液体ミルクは、常温で保存でき、粉ミルクのようにお湯で溶くことも不要でそのまま飲めるため、水や燃料の確保が難しい災害時には有用な物かと思われ

ます。備蓄という観点につきましても、現在流通しているものは、



土曜授業について



中川 リヨウ (改革ながはま)

問 土曜授業は学校独自の特色を生かした素晴らしい取り組みだと思う。地域の方々や教職員の努力により長浜南中学校では7年間も土曜授業を続けてこられた。改めて敬意を表したいと思うが、働き方改革が進む中、土曜授業が職員への負担になったり、教育の平等の観点から各校で学習の差がでることは改善すべきと考える。思い切って土曜授業を無くす、もしくは教職員に負担をかけない手法を各学校で統一するべきと考えるが、今後の土曜授業のあり方について当局の見解を問う。

めず中学校区で統一し半日を基本とします。

消防団について

問 先日、ある消防団の方から人員の確保が年々難しくなっているのが見直すという話を聞いた。平成29年の第2回定例会でも消防団の定数と報酬の見直しについて質問を行ったが、当局から「消防団幹部会議を中心に現状を認識しつつ定数と報酬について検討する」との答弁であった。その後の取り組みとして、定数と報酬の見直しについては、いつ頃実現するのか。また問題点があるのであればそれはどのようなものがあるのかを問う。

答 来年度の方針は各学校の裁量に任せます。年間実施回数は求

めず中学校区で統一し半日を基本とします。

等において、地域実情に応じた活動が行える組織体制のあり方について意見交換をしていただいております。その中でも人口減少と高齢化が進んでおり、また、昼間に地元に残存する人員不足もあり、新規団員の確保が非常に困難であることはもちろん、実際、有事の際に活動が行える組織体制が維持したい状況であることは認識されており、まずは現状体制を維持することを優先されている現状にあります。

今後もし引き続き、消防団員と地域自主防災員の整理を行うなど班の編成、構成等、持続可能な消防団組織のあり方を消防団とともに検討していきたいと考えています。

いじめ問題について



藤井 登 (改革ながはま)

問 学校でのいじめ問題については、機会あるごとにマスコミでの報道がなされており、非常に深刻な問題となっている。

問題である。一刻も早く対応しなければならぬと考えますが、この現状を長浜市はどのように分析し、今後どのような対策をとっていかれるのかを問う。

全国では、2017年度にいじめは、最多の41万件と、2016年度より9万件余り増加している。

また、早期にいじめだと気づき、適切に対応するためには、教員の感性や人権感覚・指導力を高めることが必要です。教員の経験値

滋賀県においては、2017年度、小学校は4165件、中学校では1356件、高校では163件と過去最多を記録した。早期対応に向けて軽微なものを含める方針が浸透し、積極的な把握が進んだ結果であると考えますが、いじめを1件も把握していない学校が、40校近くあるのも

平成29年度のいじめの件数が小中学校合わせて205件で、前年度より59件増加し、これまで最も多い認知件数となりました。本当にいじめを見逃していないかということ等を常に組織的に振り返る必要があると思われま

じめは起こりうるものという認識の中で、いじめから子どもたちを守るために、学校現場では、今後もいじめの未然防止といじめが疑われる事案から積極的に組織的に適切な対応を繰り返すことに、全力をあげなければならぬと考えております。

また、早期にいじめだと気づき、適切に対応するためには、教員の感性や人権感覚・指導力を高めることが必要です。教員の経験値に応じた研修や適切な指導方法の研究に尽力するよう、各学校への働きかけを実践していきたいと思

いじめはこの学校でも、起こりうると思えます。集団の中ではいじめは発生しやすいものです。こうした



森林の台風被害について



轟 保幸 (政友会)

問 市内の森林の台風被害状況について問う。

答 台風21号の市内森林計画区域内での倒木被害については、滋賀県が森林組合や林家から確認した結果、県内の被害総額は約3千万円で、本市では、26地区で被害量は2887㎡、被害額は約8百万円と報告されています。今後も県・市・組合等と連携して被害状況の把握・支援事業を推進します。

問 森林の台風被害復旧支援について問う。

答 風倒木被害の復旧支援対策として、森林環境保全直接支援事業により、処理経費の8割について支援が可能となります。その他被害森林整備事業、環境林整備事業、森林災害

復旧事業等もあり、どの事業を活用するか検討中です。これら支援措置は、農地・平地林は対象外ですが、森林所有者の負担軽減を第一とした事業を選定していきます。また、多様な災害に備えるために森林保険の加入を森林所有者に啓発していきたいと考えています。

平成31年度から始まる森林経営管理制度(新たな森林管理システム)について

問 市の森林の公的管理の内容について問う。

答 急峻傾斜地等自然条件によって、森林経営に適さない森林が対象です。森林所有者の意向調査を実施し、森

林整備内容を市が決定します。森林の情報や現状を把握する必要から数年にわたり継続して事業をしていく体制づくりが国から示されており、市としては「ながはま森林マッチングセンター」に意向調査や条件整理を担っていたいただき、市と共同して公的管理対策を次年度より積極的に進めていきます。

問 森林の成長産業化の取り組みについて問う。

答 本市では、国の新たな森林経営管理制度に先行して自伐型林業事業や森林マッチングセンターによる担い手発掘事業を展開しています。川下対策についても、公共建築物市産材調達管理基金の創設や森林ビジネス創出事業及び地域商社を林業の成長産業化の核とする事業として進めているところですが。

通学路等での不審者対応について!



中川 勇 (無党派)

生命に関わる場合もあり抑止効果も考慮し、防災行政無線活用を!

長浜駅西側に建設予定の葬儀会館への対応について

連携を図ってまいりませう。

問 9月以降神照学区のほか各地で児童生徒に対する腕掴み・追いかけ等が発生、児童見守り活動は行われているがあくまでボランティアである。人的確保が困難な地域における市の対応を問う。

答 「見守りの空白地帯」における子ども危険を取り除くため、下校時間に合わせ防犯の視点をもって、例えばジョギングや犬の散歩をしながらの「ながは見守り」、また警察や学校、保護者、地域住民が不審者情報等を共有するなど、総合的な防犯対策の強化に向け、関係課としっかり

問 地元自治会からの市への嘆願書提出に対する対応を問う。

答 事業者に対し計画の確認を行い、建築基準法等の許認可制度において制限すべき事項はないことから、中高層等建築物に関する指導要綱に基づき、計画実施にあたっては近隣関係者と地域住民への周知・調整を図り、理解が得られるよう行政指導を行ったところです。事業者から自治会や近隣関係者への説明会の開催や、個別説明など周知・調整等に努められたよう、建築位置の見直しなど対

問 想定される交通渋滞等に対するの駐車場確保など、市の指導を問う。

答 参列者の車利用率を同種・同規模建築物の運営実績と地域事情等を考慮して想定し、マイクロバスを併用したうえで必要駐車台数で計画し、用地確保等を進められています。市としては、駅利用者や送迎関係車両等が時間帯により大変混雑する時もあり、近隣住民の方に影響する渋滞が起きないように、時間帯毎の現状確認やイベント等での交通規制時における対応策等、さらに一段高い余裕を見込んだ駐車台数の確保を指導したところです。

個人一般質問

裁判を控えた市長の不倫問題について



西尾 孝之 (無会派)

問 地方自治法第13

2条で、議員は他人の私生活にわたる言論としてはならないとあるが、公的な立場にある市長の私生活については、一般人と同じく市政に関係ないからと済まされるべきではないと考える。

また、市長の不倫疑惑は、不倫が事実であれば、市長という自治体にとって最も重要な職責にふさわしくない行為であることは、明らかであり、市長としての職責を、また責務を今後も全うしていいのか見解を問う。

答 地方自治法第13

2条は、地方公共団体の議会の会議又は委員

会において、議員は、

無礼の言葉を使用し、又は他人の私生活にわたる言論をしてはならないと規定されており、つまり、議会は市長の政治姿勢、そして将来のあるべき政策などを議論する場であつて、私を含む全ての人の私生活を論ずることを厳しく規制をいたしております。

問 公人である市長

は、長浜市民にお手本になる、見本になるような私生活を送つていかなければならない。公人としての私生活をどういうふうに解釈しているのか問う。

答 いわゆる公人と

は、内閣総理大臣や首

長、そして議員、公務員でございます。公人についている人が公人でございます。

公人といえども、し

っかりと私生活はあり、厳格に守られるべきプライバシーはあると尊重されべき人権はあると思っております。

問 誰であれ、私生活

は守らなければならない。しかしながら、正しいこと、悪いことがあると考えるが見解を問う。

答 公人として私生活

があつたとしても、それは法律違反や道義違反をしてはいけないという考えには、全く同意感でございます。

今後の国保診療所のあり方について



草野 豊 (改革ながはま)

国保診療所の今後について、考えましよう。

問 今回の条例改正

で、浅井歯科診療所が3月31日に廃止することが提案された。

また、浅井診療所につ

いては、所長が今年度末で定年退職されるにも関わらず、何ら説明がないままに、年度末を迎えようとしているが、来年度から指定管理での運営で継続されること、すでに決定されているのか問う。

答 県からの医師派遣

については、困難な状況であり、民間での運営を模索してきまして、

指定管理での運営に

つきましては、現在進

めております。指定管理は通常5年ですが、医師の確保ができる期間となります。

問 診療所では、大き

な役割である採算の合わない訪問診療・行政の保健衛生事業等が率先して実施されている。

慢性疾患、高齢者の方々が病院で診察までに長時間待つことになり、

行政が手を放し民間

医療機関の参入が望めるのか問う。

答 診療所は外来診療

だけでなく、在宅医療や保健衛生事業の取り組みを行う等、多面的な機能を持ち合わせています。

患者数の減少は致命的であり、民間医療機

関の参入は、厳しいと言わざるを得ません。

問 赤字を理由に行政が手を放し、地域の方々に知らせないまま進めることに怒りを感じる。

診療所の方々や下草野地域等の皆さんに、早く周知すべきである。

医師住宅も皆さんの抛りどころとして活用が可能と考えるが、見解を問う。

答 指定管理者が決ま

り次第、診療体制等、具体的な内容や、4月以降もしっかりと診療が続くことを周知します。

今後、住み慣れた地

域で、最後まで安心して暮らしていただけるよう、医療・保健・介護・福祉等との連携による地域包括支援システムを構築し、医師住宅がその拠点となる診療所が望ましいと考え

ます。

小中学校の給食について



佐金 利幸 (政友会)

問 小学校の給食費が平成28年9月から無償化になり、親や児童に食材を残さないようにしようとか勿体ないと思う気持ちが薄れていくのを心配している。小学校給食の食べ残しの量は把握しているのか、又その処理代は年間幾らかかっているのか問う。

答 学校給食センターでは、年間食べ残し量の実数把握はしておりません。子ども達の食べ残し理由は「好き嫌い」や「家庭での食生活の変化」による食べ慣れないものへの抵抗感など様々あります。献立によって食べ残し量が大きく異なっていることから、給食費の有償無償による影響は

領では、大型提示装置や学習用タブレットPCなど、学校のICT環境整備が必要である。小学校ではプログラミング教育も始まる。2022年度までの目標水準に沿った予算計画が出来ているのか問う。

問 中学校の給食費滞納が増えているか問う。

答 27年度8件26万3千円、28年度13件35万9千円、29年度15件54万2千円となっておりま

義務教育におけるICT化について

問 2020年から始まる新しい学習指導要

領の新しい学習指導要領の本格実施を見据え、教育情報化の現状と課題を踏まえながら、学校教育における基本的な方向性を「仮称」長浜市学校ICT環境整備計画(第一次)として、現在策定しているところでございます。普通教室で大型提示装置を活用した授業が日常的に行えるよう、大型モニターなどを整備していくことを優先事項としてまいります。「長浜市子ども未来教育基金」の活用も検討して協議を進めて参りたいと考えています。

市道の安全確保と維持管理について



矢守 昭男 (政友会)

問 市道の消雪装置の維持管理費用については、各自治会ごとでの不公平感がある。旧市町のやり方の問題から、今後の雪寒対策のあり方懇話会で検討されるが、今シーズンの消雪装置の維持と広い意味での雪寒対策や台帳、計画をどのように考えているのか問う。

答 今年度、長浜市道路雪寒対策の基本的な考え方に基づく消雪設備計画をまとめております。

今回の台帳整備により、消雪設備が整備された経緯が地域によって違うことや、設備の維持に関する地元自治会の負担割合に違いがあることが把握できませんでした。

特に維持管理経費の負担不均衡は課題であり、地元設置設備の維持負担への支援方法等について、今後整理を進めてまいります。

問 通学路の歩道除雪対応について問う。

答 拡充した補助金を活用いただき、地域による除雪活動の輪が広がりが継続されますよう引き続き支援してまいります。

また、多くの方に地域除雪に参加いただけるよう情報発信や地域事情を踏まえた雪寒対策を支援します。

避難カートの普及と防災ナビシステムの構築について

問 和歌山県においては、避難カードを使用し、防災ナビシステムを構築され防災対策に活用されている。近くの避難先の検索や、土地勘のない場所でも、避難場所などの方向を地図情報とカメラで確認できるシステムとなっており、本市における防災対策として取り組むべきと思うが、当局の見解を問う。

答 現在、実施設計を行っている防災情報伝達システム整備事業のひとつに防災アプリの導入を計画しております。今後、システム開発を進める中で、日本全国どこでも使用できるアプリの導入を検討してまいります。

農業問題について



斉藤 佳伸 (日本共産党)

問 規模拡大が条件の経営体育成支援事業だけでなく、家族農業、集落営農、小中大規模農家全てを対象にした農機具購入に対する支援について問う。

答 現在の農業機械の更新助成は、国の経営体育成支援事業が中心となっており、集落営農や小規模農家では、導入機械の面積規模要件で採択が難しいことから、幅広い農業者に活用いただけるよう面積規模要件などの緩和を国、県に要請しています。

問 規格外が条件の経営体育成支援事業を縮小される。申請書類の受け付け、相談窓口が無くなり地域サービスが大幅に低下しないのか問う。

答 旧行政区の垣根を越えた12万都市にふさわしい都市機能と行政サービスのあり方について検討する必要がありと認識しており、よりよいサービスの提供ができるよう努めています。

問 市長は事実無根で、週刊誌に抗議したものの名誉棄損などの提訴はしないと答えた。市長自身が、事の真偽をはっきりさせない限り、噂・疑惑を払いきれないのではないか。週刊誌を提訴すべきと考えるが、見解を問う。

答 過去の答弁におきまして、私は何の法律違反も犯してなく、道義違反もしていないことをはっきりと申し上げました。疑惑は払拭されたものと思っております。

問 えきまちテラスの人事について、公正に処理されていたと報告した市監査委員の報告ですべての疑惑が晴れたといえるのか問う。

答 市の監査報告は、えきまち長浜の雇用に関与したことを大問題とする週刊誌記事の核心を明確に否定しております。

一部事務組合(湖北地域消防組合と湖北広域行政事務センター)の統合について



伊藤喜久雄 (清流)

問 行政改革アクションプランの中に「長期的な視点に立って合理化を図る」とあるが、どのように考えているか問う。

答 効率的な広域行政を推進していくために、「統合」に向けた取り組みを進めていきたいと思います。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

問 懸念事項への手立として、「協働でつくる長浜まちづくり基金」の運用について問う。

答 地域課題の深刻化・複雑化が予測されるため、「地域共生社会」の推進に積極的に取り組んでいきます。

問 ソーシャルビジネスなどの立上げ支援について問う。

答 地域における新たな起業や雇用の創出に向け、現在整備中の産業文化交流拠点施設で、人材育成からビジネスモデルの構築や資金調達のための融資といった総合的な事業化支援ができるよう検討します。

問 潜在福祉人材等の再就職支援など、人材確保に向けたすそ野を拡げる支援策の展開や、中小事業所では実地が難しい研修機会の提供など人材の育成を支援していきます。

問 厚生労働省の「入門研修」の実施など介護人材不足解消に向けた総合的な取り組みについて問う。

答 入門研修は、県や近隣の市町と連携して検討します。

問 今年度から「福祉・介護新規参入促進事業助成金」や「潜在介護人材再就職支援事業補助金」「外国人介護職員養成研修修了者支援事業補助金」の3つの補助制度を創設しました。将来の担い手育成として「中学校福祉・介護出前講座」実施にも取り組んでいきます。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

問 市民活動促進のための「ファンド」の設置について問う。

答 地域づくり協議会や市民団体、市民による公益活動を支える仕組みとして、ファンドは有効であると考えており、実現に向けて調査研究していきます。

個人一般質問

働き方改革について



山崎 正直 (新しい風)

問 テレワークの導入について問う。

答 テレワークという働き方は、仕事・生活における時間の効率的な活用や多様で柔軟な働き方を実現するうえで、有効な選択肢の一つです。場所や時間にとらわれない働き方が可能となることで、労働参加率や生産性の向上を推進し、ワークライフバランスの実現を図ることができま

す。テレワークを導入するにあたっては、どのような形態が良いのか、どのような業務内容ができるのか、などの検討と、制度面・情報システム面双方での環境整備が必要です。滋賀県や草津市などすでに導入された他市町の事例を参考にしながら、

本市でのテレワークの活用が可能であるかどうかをまず検証していきたいと考えています。

観光施策について

問 中心市街地への観光客数増加について問う。



答 現在の中心市街地活性化協議会は、ハード整備を中心に議論をいただいています

が、平成31年度の第2期中心市街地活性化基本計

画終了後は、ソフト事業を中心に戦略を検討していく段階に入りま

すので、より多くの方の知見を取り入れられる方策をさぐっていき

今後の中心市街地の観光施策について問う。

答 近年観光の傾向は、団体旅行からFITと呼ばれる個人旅行へ、また「モノ消費」から体験を求める「コト消費」へ変化してきていると言われていま

す。

さらに、外国人旅行者への対応を含め、そのニーズは多様化・細分化してきています

と考

えています。限りある予算の中で、そのターゲットを絞る必要性や、時代に即したスピ

自己管理と自己責任のある人材の育成とクレーム対応について



押谷 與茂嗣 (無党派)

問 市では、クレームそのものを、どのように処理されているのか。

答 各部署からのクレームを一元管理する、あるいは、庁内に検討委員会を設け、内容を分析し、運用改善や規則の見直しへのヒントとして捉えていくことは

できないか問う。

答 クレームをただの苦情で終わらせるのではなく、貴重なご意見として捉えることが大切であると考えております。

ご意見をいただくのは、氷山の一角であると思われ

ます。市民の皆さんからの貴重なご意見をしっかりと受け止め、「できること」「できること」

「できること」

はありますが、次にかすことが大切であると考えております。

出資法人と指定管理のあり方及び副市長の兼業法人の関与について

問 長浜市には市の出資割合が25%を超える出資法人が11社もあ

る。これほど多くの団体が存在する理由は、合併前の市町にあったものを、そのまま現在も引き継いでいるから

である。

公共施設の管理運営を目的とした法人が多く、しかもその多くは、合併前の市町が主導して設立したもので、一部においては施設そのものの収益が伸

び悩み、その経営主体である出資法人も慢性的な赤字経営を続けているケースもある。

市が出資する法人そのものを、時代環境の変化をふまえ、根本的に見直していく考えはないのか見解を問う。

答 現在、本市が25%以上出資している11ある法人のうち、経営改善が必要と判断される3法人につきまして

は、経営状況、財政的なリスクの現状を分析したうえで、抜本的改革を言む経営健全化の具体的な対応を策定しております。

今後、市の附属機関であります「地域経営改革会議」等を活用し

まして、策定しました方針の進捗管理や検証を行いつつ、出資法人のあり方について検討を進めていく必要があると考えております。

を

平成30年長浜市議会 第4回定例会議決結果表

●賛否の分かれた議案等

議案番号	案 件		政友会					改革ながはま					日本共産党			新しい風		清流		公明党	無	無	無	無			
			佐金 利幸	千田 貞之	轟 保幸	西邑 定幸	宮本 鉄也	矢守 昭男	草野 豊	柴田 光男	中川 リョウ	藤井 登	吉田 豊	浅見 信夫	鬼頭 明男	斎藤 佳伸	高山 亨	竹本 直隆	中島 康雄	山崎 正直	伊藤 喜久雄	多賀 修平	松本 長治	鎌山 紀子	押谷 興茂	中川 勇	西尾 孝之
第143号	長浜市診療所条例の一部改正について	賛成多数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第161号	長浜市勤労青少年ホームの指定管理者の指定について	賛成多数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第164号	長浜文化芸術会館の指定管理者の指定について	賛成多数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第176号	長浜市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部改正について	賛成多数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第5号	消費税10%への引き上げの中止を求める意見書	賛成少数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書案第6号	陸上自衛隊饗庭野演習場での実弾射撃訓練の中止を求める意見書	賛成少数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※ 表内の「○」は賛成、「×」は反対を表します。 ※ 議長の松本長治は採決に加わりません。 ※ 会派名の「無」は、会派に属さない議員です。

●全員一致で賛成可決・採択したもの

第136号	平成30年度長浜市一般会計補正予算(第9号)	第157号	西浅井福祉ステーションの指定管理者の指定について
第137号	平成30年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	第158号	浅井地区スポーツ施設の指定管理者の指定について
第138号	平成30年度長浜市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)	第159号	神照運動公園の指定管理者の指定について
第139号	平成30年度長浜市病院事業会計補正予算(第2号)	第160号	長浜市民体育館等の指定管理者の指定について
第140号	長浜市地域福祉センター条例の制定について	第162号	長浜市民交流センターの指定管理者の指定について
第141号	長浜市職員退職手当条例の一部改正について	第163号	浅井文化ホールの指定管理者の指定について
第142号	長浜市環境保全のための旅館等建築等規制条例の一部改正について	第165号	木之本スティックホールの指定管理者の指定について
第144号	長浜市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について	第166号	余呉文化ホール等の指定管理者の指定について
第145号	長浜市企業立地促進条例の一部改正について	第167号	虎姫時遊館の指定管理者の指定について
第146号	長浜市市民まちづくりセンター条例の一部改正について	第168号	指定管理者の指定に係る議決事項の一部変更について
第147号	字の区域及び名称の変更について	第169号	財産の譲渡について
第148号	ウッティバル余呉の指定管理者の指定について	第170号	損害賠償の額を定めることについて
第149号	きのもと交遊館の指定管理者の指定について	第171号	損害賠償の額を定めることについて
第150号	虎姫駅コミュニティハウス関連施設の指定管理者の指定について	第172号	平成30年度長浜市一般会計補正予算(第10号)
第151号	河毛駅コミュニティハウス関連施設の指定管理者の指定について	第173号	平成30年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
第152号	健康パークあさいの指定管理者の指定について	第174号	平成30年度長浜市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第2号)
第153号	長浜西部福祉ステーションの指定管理者の指定について	第175号	平成30年度長浜市公共下水道事業会計補正予算(第3号)
第154号	長浜東部福祉ステーションの指定管理者の指定について	第177号	長浜市職員の給与に関する条例及び長浜市一般職の任期付職員採用等に関する条例の一部改正について
第155号	長浜北部福祉ステーションの指定管理者の指定について	請願第9号	主要農作物の種子生産にかかる県条例の制定に関する意見書の提出を求める請願
第156号	浅井福祉ステーションの指定管理者の指定について	意見書案第7号	主要農作物の種子生産にかかる県条例の制定を求める意見書

議会だより表紙の写真・イラスト等を募集しています！

- ・未発表のもので、写真は長浜市内で撮影したものに限りです。
 - ・編集上、作品のトリミングを行う場合がありますので、ご了承ください。
 - ・風景、人物は問いませんが、被写体の承諾を得たものに限りです。
 - ・①作品タイトルや撮影場所、②採用者のご氏名、③町名等を公表させていただきますので、お知らせください。
 - ・写真・イラスト等データを市議会事務局(jikai@city.nagahama.lg.jp)へ3月15日までに送信ください。4月15日発行号(予定)で掲載します。
 - ・採用は市議会広報聴取委員会で決定し、著作権は長浜市議会に帰属します。
- ※今月の表紙：「はばたき」(湖北野鳥センター付近)、小一条町池野充和さま 提供

議会の会議を傍聴しませんか

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。市民の皆さんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

市議会のホームページを是非ご覧ください。

<http://www.city.nagahama.lg.jp/category/2-0-0-0-0.html>



長浜市議会 広報聴取委員会
TEL 65-6547

◇新年あけましておめでとうございます。第4回定例会の「議会だより」をお届けします。

◇昨年は全国各地で台風、豪雨による洪水などの災害が続きました。長浜市議会として、更なる防災対策などに取り組み、安心安全なまちづくりをすすめていかなくてはとの思いを新たにいたしました。

◇昨年11月には、「第11回市民の皆さまとの意見交換会」を、長浜市議会では初の試みとして、従来の報告会方式からワールドカフェ方式というワークショップの手法を用いて、開催いたしました。ご参加いただきました各連合自治会関係者の皆様から貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。今後もしっかりご意見をいただきますよう、よろしくお願いたします。

◇平成最後の正月を迎え今年も皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

編集後記